令和6（2024）年度

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」
実施報告書

FY2024 UNESCO Future Co-creation Platform Project:
'Grassroots UNESCO Activities with Overseas Expansion' Report

ご挨拶

本ワークショップにご参加いただき、誠にありがとうございます。日本バングラデシュ教育研究会が主催し、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が共催するこの場で、日本とバングラデシュの教育・産学官の関係者が一堂に会し、包摂的で持続可能な教育ネットワークの構築について議論を行えることを大変嬉しく思います。

ワークショップでは、大学、企業、公的機関、市民団体など多様なステークホルダーが集まり、それぞれの経験や知見を共有し、包摂的な教育のあり方について意見交換を行います。特に、教育の機会均等、産学官の協力による人材育成、持続可能な開発のための教育（ESD）の推進について、具体的な課題と解決策を模索する場となることを期待しています。

今回のワークショップでは、日本の教育モデルとバングラデシュの教育事情を比較しながら、両国が直面する課題と協力の可能性について議論を進めます。日本の教育現場では、社会人基礎力や協働学習の重要性が高まっており、これをバングラデシュの教育にどのように応用できるのかを考察します。また、バングラデシュにおける産学連携の現状や、高度人材育成のための新たな取り組みについても共有し、国際的な協力の枠組みを強化していきます。

ワークショップの特徴は、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式で実施され、多様なバックグラウンドを持つ参加者が議論に加わる点です。この形式により、遠隔地にいる関係者も積極的に参加できる環境が整い、より広範な意見を集めることが可能となります。

また、バングラデシュにおける教育政策の展開や、日本の教育機関がどのように国際協力に貢献できるかについても意見を交わします。教育の質を向上させるための具体的なアプローチとして、教師研修プログラム、デジタル教材の活用、企業と教育機関の連携による職業訓練の拡充など、多岐にわたるテーマを扱います。

このような取り組みを通じて、日本とバングラデシュの間で持続可能な教育ネットワークを構築し、今後の協力関係をさらに強化することが本ワークショップの目的です。教育を軸にした産学官の連携が深化することで、より多くの人々が学びの機会を得ることができ、地域社会や経済の発展にも寄与すると信じています。

本ワークショップが、皆さまにとって有意義な議論の場となり、新たな協力の可能性を探る契機となることを願っております。今後とも、教育の発展と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを共に推進していきましょう。

一般社団法人　日本バングラデシュ協会
代表理事会長
渡邉正人

Contents

はじめに 02

ワークショップ・日本 04

ワークショップ・バングラディシュ 09

事業協力機関・協力者 14

第１章

Workshop

- Japan -

ワークショップ・日本

背景

本ワークショップはアジア地域における産学官連携を通じて、包摂的で持続可能な教育ネットワークを構築することを目的として実施されました。特に、日本とバングラデシュの教育関係者や企業担当者を対象に、包摂的教育の理念や実践的なスキルを提供し、地域社会および国際社会でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。日本型教育の特長を活かし、社会人基礎力の育成とその応用可能性を探ることで、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

目的

大学や企業における教育の質向上と持続可能性の実現に向けた具体的な取り組みを共有し、講演や討論を通じて実践的な知見を深める場とすること。

1 ―大学における包摂教育の取り組み：
多様な学習者への支援策、グローバル人材の育成に向けた取り組み、地域固有の教育課題への対応方法の紹介

2 ―企業、公的機関における包摂性の取り組み：
企業の多様性推進や社会的責任（Corporate Social Responsibility）活動、多文化環境での人材活用や地域社会への貢献の紹介

3 ―日本型教育の特長と応用可能性：
社会人基礎力（コミュニケーション能力、課題解決能力、チームワークなど）の育成方法、国際的な応用可能性の議論

日程と場所

日時
2024年12月11日（水）13時～17時
会場
学術総合センター一橋講堂 2階 中会議場4（東京）
東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター
形式
対面およびオンラインのハイブリッド形式
（日英同時通訳）

参加者数

対面参加者11名、オンライン参加者101名

ワークショップ概要

本ワークショップでは、日本とバングラデシュの産学官の関係者が集まり、包摂的な教育や持続可能な発展について議論がなされました。ワークショップは渡辺正人氏（日本バングラデシュ協会代表理事、会長）の祝辞で開幕し、全体で8名の登壇者がそれぞれの専門分野から発表を行いました。セッションIでは、大学関係者が教育の公平性向上と国際協力の必要性について発表しました。セッションIIでは、企業関係者が持続可能なビジネスモデルの構築や高度人材の活用について共有しました。セッションIIIでは、公的機関関係者が農業や遺伝資源における国際協力の事例が紹介されました。参加者同士の意見交換を通じて、相互の学びと今後の連携の可能性を探ることができました。

登壇者とその概要

Session I　大学関係者

登壇者	タイトル	概要	示唆
Md Jahangir Alam ダッカ大学 日本学科 研究科長	バングラデシュの大学における包摂教育:日本の事例からの学び	バングラデシュの包摂教育政策を日本の制度と比較し、教育の公平性向上のための課題と改善策を示した。 特に、インフラ整備や教員研修の不足が課題であることを指摘し、産学連携や国際協力を活用した政策改善を提案した。	日本の包括的な教育政策や特別支援教育の仕組みを参考にしつつ、バングラデシュの多文化共生の事例を日本の教育に活かすことができる。
小松太郎 上智大学 総合人間科学部 教育学科 教授	日本の大学における包摂教育について	日本の大学における包摂教育の取り組みを紹介し、合理的配慮の必要性や、個別最適化と協働性のバランスの重要性を指摘。 学習者のニーズに対応するための教員の創意工夫の必要性を強調した。	バングラデシュの地域社会に根差した学びの場や相互扶助の文化を、日本の大学教育にも活かすことで、より多様性に配慮した教育環境を整備できる。

Session II　企業関係者

登壇者	タイトル	概要	示唆
Mohammad Kaisar Khan Super Organic Fertilizer 代表取締役	バングラデシュにおける包摂的な有機農業の実践事例	有機肥料事業の設立を通じた持続可能な農業への転換について報告。 生産効率を向上させる「4M戦略」を採用し、地域社会と連携して有機農業の普及に努めている。 政府の支援不足や農家の移行への課題も指摘し、政策提言の重要性を強調した。	日本の精密農業技術とバングラデシュの有機農業の実践を結びつけることで、持続可能な農業モデルを確立できる。
大西志麻里 グラミンユーグレナ 共同最高経営責任者 海外事業開発部 部長 芦田和佳 株式会社ユーグレナ 広報宣伝部 部長	ユーグレナ社が取組むサステナビリティ	ユーグレナ社の事業を通じたSDGs達成への貢献について説明。 特にバングラデシュでの社会事業に焦点を当てた。 また、グラミンユーグレナが推進する社会的企業モデルを紹介し、バングラデシュにおける栄養改善・経済発展に貢献する取り組みを報告した。	日本企業の技術力と現地の課題解決を組み合わせることで、持続可能な社会づくりが可能になる。 日本の技術革新とバングラデシュの社会課題解決を組み合わせることで、持続可能なビジネスモデルの創出が可能となる。
辻出悠斗 株式会社BJIT 高度人材活躍 推進事業部 部長	バングラデシュ高度人材を活用した産官学連携事例のご紹介	日本とバングラデシュのIT業界における人材活用の現状と可能性を紹介し、今後の連携の方向性を提案した。	日本はバングラデシュの若年層の豊富な人材資源を活用し、持続可能なICT産業の発展を模索できる。

Session III　公的機関関係者

登壇者	タイトル	概要	示唆
Nur Ahamed Khondaker 元国連食糧農業機関（FAO）バングラデシュ代表補（プログラム）	バングラデシュの公的機関における包摂教育とFAOの役割	FAOの活動として、農民フィールドスクール(FFS)や持続可能な農業支援を紹介し、女性・若者・障害者を含む農業教育の普及に貢献している点を強調した。	日本とバングラデシュの農業教育の交流を深めることで、持続可能な農業発展を促進できる。
鈴木睦昭 国立遺伝学研究所・産学連携・知的財産室長	生物遺伝資源に関する国際共同研究の推進	日本の大学における包摂教育の取り組みを紹介し、合理的配慮の必要性や、個別最適化と協働性のバランスの重要性を指摘。学習者のニーズに対応するための教員の創意工夫の必要性を強調した。	バングラデシュの地域社会に根差した学びの場や相互扶助の文化を、日本の大学教育にも活かすことで、より多様性に配慮した教育環境を整備できる。

参加者からの意見

本ワークショップでは、日本とバングラデシュの教育・産業・人材育成に関する具体的な議論が展開され、多くの参加者にとって学びの多い機会となりました。特に、持続可能な教育や産業連携の取り組みに関する講演が印象に残ったという声が多く寄せられました。

1 ―ワークショップの満足度について

- バングラデシュの若者を育成するため、特に食料や栄養に配慮して支援する取り組みに関心を持ちました。
- ITを活用して、日本とバングラデシュの人材や語学のスキルを結びつけ、両国の課題を解決しようとする取り組みに感銘を受けました。

2 ―印象に残ったこと

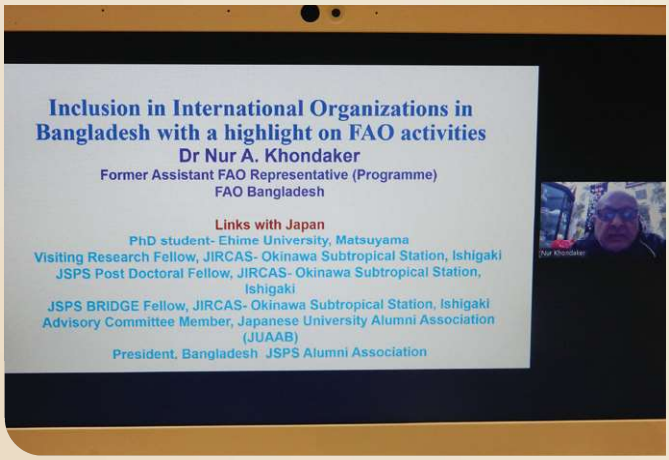
- 日本とバングラデシュの大学の、多様性への対応に関する発表が興味深かったです。
- バイオエコノミーに関する発表が特に印象的で、DNA解析の可能性に興味を持ちました。

3 ―今後の活用について

- ワークショップで学んだことを、教育や人材育成の現場で活かしていきたいと考えています。
- 日本とバングラデシュの協力を深めるため、継続的にこのような議論の場が設けられることを期待しています。

ワークショップを通じて、参加者は多様な視点からの学びを得ることができました。今後も継続的な情報共有と協力の場を設け、教育の質向上と持続可能な発展を促進していくことが期待されます。

Workshop Photo Report



第２章

Workshop

- Bangladesh -

ワークショップ・バングラディシュ

背景

近年、アジア諸国では教育の質向上とDEI（Diversity, Equity, and Inclusion）の重要性が高まっており、特に授業研究（Lesson Study）をはじめとする日本型教育モデルが注目されています。日本では、授業研究が100年以上にわたり実践され、教育の継続的な改善に貢献してきました。一方、バングラデシュにおいても、教育の質を向上させるための試みが進められていますが、課題も多く残されています。

目的

日本とバングラデシュの教育実践の共有と相互学習を通じて、持続可能な教育ネットワークの構築を目指すこと。

1 日本の授業研究の知見を共有し、バングラデシュの教育現場への適用可能性を検討する。

2 バングラデシュの教育現場の現状と課題を議論し、包摂的で持続可能な教育システムの構築に向けた方策を探る。

3 教師の専門性開発（Professional Development）の重要性を再確認し、教育の質を向上させるための具体的なアプローチを提示する。

4 日本とバングラデシュの教育機関、研究者、教育関係者のネットワークを強化し、今後の協力関係を発展させる。

日程と場所

日時

2025年2月15日（土）
日本時間／13:00～15:00
バングラデシュ時間／10:00～12:00

会場

Yamagata Dhaka Friendship Hospital
6階 カンファレンスルーム
住所：Plot-23, Avenue-8, Block-H, Banasree, Dhaka-1219, Bangladesh

形式

対面およびオンラインのハイブリッド形式（日英同時通訳）

参加者数

対面参加者40名、オンライン参加者61名

ワークショップ概要

本ワークショップは、MD Ruhul Amin Rubel（Faizur Rahman Ideal Institute）氏の祝辞で開幕し、全体で4名の登壇者が発表しました。日本とバングラデシュの教育実践の共有を通じて、包摂的で持続可能な教育ネットワークの構築を目指すことを目的としました。特に、日本の授業研究（Lesson Study/ JYUGYO KENKYU）が教育の質向上にどのように貢献しているかを紹介し、バングラデシュの教育現場に適用する可能性についてバングラデシュの小学校教師で議論を行いました。教師の専門性向上や教育政策の課題、国際協力の役割に焦点を当て、日バ双方の教育関係者が意見交換を行いました。

登壇者とその概要

登壇者	タイトル	概要	示唆
長谷守紘 岡崎女子大学 子ども教育学部 子ども教育学科講師	中学校国語科における授業研究	授業研究は、日本の伝統的な教師研修法であり、授業設計、実演、観察、事後研究会を通じて教育の質を向上させる。本講演では、中学校国語科の「俳句」単元を基に、主体的な学びを促進する授業研究の実践を紹介した。	授業研究は教師の協働学習を促し、生徒の主体的な学びを支援する。 組織的な授業改善が教育の質向上に不可欠である。
猪原眞治 元ダッカ日本人学校 校長	小学校における授業研究の目的と実践	授業研究は、日本の高品質な授業文化を支える要素であり、教師の指導力向上と子どもの学びの質の向上に不可欠である。 教師は授業を通じて成長し、相互に学び合うことで教育の質を高める。	教師の継続的な学びと相互研鑽が、子どもの主体的な学びを促し、持続可能な教育の実現につながる。
Khondaker Shah Md. Monirul Hasan Faizur Rahman Ideal Institute, Dhaka	アジアにおける包摂的で持続可能な教育ネットワークの確立	バングラデシュにおける教師の専門能力開発と授業研究の導入課題を紹介。 教育の質向上には、教師の継続的な学びと制度改革が必要と指摘。	教師の専門性向上が持続可能な教育の鍵となる。 バングラデシュの授業研究導入には文化的・制度的適応が不可欠である。
東岡達也 名古屋大学 高等教育研究センター 研究員	日本の教員研修制度と大学の役割	日本の教員研修制度と大学の役割について、EDU-Port Nipponの海外展開やJICAとの連携事例を基に分析。 鳴門教育大学のモデルを紹介し、授業研究を取り入れた教員研修の有効性を検討した。	教師の自主的な学びを支援する制度設計が重要。 授業研究を単なる知識移転にせず、教師間の協働と現場の多様な実践を尊重すべきである。

参加者からの意見

本ワークショップでは、日本とバングラデシュの教育実践についての貴重な議論が行われました。参加者からは、多くの学びを得られたとの意見が寄せられました。

1 ワークショップの満足度について

- とても良いワークショップでした。講義の内容が非常に有益であり、多くのことを学ぶことができました。
- 効果的なワークショップに参加でき、とても有意義な機会でした。登壇者の知識と経験の共有により、学びに終わりがないことを実感しました。
- 日本の教育システムや授業研究について学び、どのように授業を設計し進めるのかを理解することができました。

2 印象に残ったこと

- 授業研究の概念が紹介され、とても興味深く感じました。より詳細な情報を知りたいと思いました。
- 授業後のディスカッションの重要性が印象に残りました。多くの教師が授業研究を軽視しているため、改めてその意義を認識しました。
- バングラデシュの教育において、授業研究の導入がどのように可能かを考えさせられました。

3 今後の活用について

- 授業研究の手法を自分のクラスで試し、日本の授業デザインを参考にしながら適応していきたいです。
- ワークショップで提供された資料を活用し、より深く学び、実践に活かしていきます。
- 自身の教育現場で授業研究を取り入れ、生徒の主体的な学びを促す工夫をしていきたいです。

今後も、このようなワークショップが開催されることで、教育の質向上に向けた議論と実践がさらに深まることが期待されます。

Workshop Photo Report

令和6年（2024年）度　事業協力機関・協力者（敬称略）

ワークショップ（日本）

渡邉正人
日本バングラデシュ協会代表理事　会長、
政策研究大学院大学　特任教授

Md Jahangir Alam
ダッカ大学　日本学科研究科長

小松太郎
上智大学　総合人間科学部教育学科教授

Mohammad Kaisar Khan
Super Organic Fertilizer 代表取締役

大西志麻里
グラミンユーグレナ 共同最高経営責任者
海外事業開発部部長

芦田和佳
株式会社ユーグレナ　広報宣伝部　部長

辻出悠斗
株式会社　BJIT　高度人材活躍推進事業部 部長

Nur Ahamed Khondaker
元国連食糧農業機関（FAO）
バングラデシュ代表補（プログラム）

鈴木睦昭
国立遺伝学研究所　産学連携・知的財産室長

山下邦明
上智大学　国際協力人材育成センター
アドバイザリーグループメンバー

杉村美紀
上智大学　総合人間科学部教育学科教授

成田堅悦
秋田大学　教育文化学部技術部　総括技術長

長村純子
JSCOMPASS　ディレクター

ワークショップ（バングラデシュ）

Md. Faizur Rahman
President, Faizur Rahman Ideal Institute

Md. Ekhlasur Rahman
Chairman, Faizur Rahman Ideal Institute

長谷守紘
岡崎女子大学 子ども教育学部 子ども教育学科　講師

猪原眞治
元ダッカ日本人学校　校長

Khondaker Shah Md. Monirul Hasan
Faizur Rahman Ideal Institute, Dhaka

東岡達也
名古屋大学　高等教育研究センター　研究員

事業関連機関

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
ACCU

株式会社 NHK グローバルメディアサービス

Faizur Rhaman Ideal Institute

事業実施運営機関
東海国立大学法人名古屋大学

松本みゆき
高等教育研究センター　特任准教授

髙樋さち子
高等教育研究センター　協力研究員

謝辞

本報告書は、令和6（2024）年度　ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」の委託を受けて作成しました。

本プロジェクトの遂行にあたり、多大なるご支援とご協力を賜りましたプロジェクトメンバーならびに研究協力者の皆様に、心より感謝申し上げます。

令和6（2024）年度
ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」実施報告書

2025年2月25日

編著　日本バングラデシュ教育研究会
装丁　CONTE Inc.
発行　東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター　松本みゆき

アジアにおける産学官連携の
包摂的「持続可能な教育ネットワーク」構築のための
国際ワークショップ事業

日本バングラデシュ教育研究会